

事業報告書

1. 法人の概要

(1) 建学の精神

羽陽学園の建学の精神は「敬・実・和」です。

「敬」とは、両親、先生、先輩など目上の方々を敬い、自分の行いを慎ましくすることです。「実」とは、自分に偽りなく正直なこと、そして自分に実力をつけ、何事も真心をもって実行し人に接することです。「和」とは、和らいだ穏やかな心で人に接し仲よくすることです。三つ合わせて「まごころをもって、他の人を敬愛し、和をはかる」です。

羽陽学園短期大学の教育理念は、学問の研究を通して真の人間理解を追求することにあります。正しい人間理解なくして、幼児教育および社会福祉は成り立ち得ません。誰に対しても「優しく、賢く、骨惜しみない」人間。情熱を秘め、広い視野と洞察力を備えて行動できる、人間性豊かな人材の育成を目指しています。

(2) 学校法人の沿革

昭和35年 3月29日	学校法人羽陽学園は、山形県知事より設立認可。
昭和35年 4月 1日	鈴川幼稚園が開園。
昭和40年 3月15日	文部省より山形幼稚園教諭養成所の設置が認可。4月1日開校。
昭和41年 2月17日	厚生省より保母養成の指定機関に認定。校名を山形保育専門学校と変更。
昭和43年 7月15日	原田一男個人立の山形予備学校の編入が認可。
昭和46年 9月13日	羽衣学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園大宝寺幼稚園として発足。
昭和46年 9月14日	厚生省より山形調理師専門学校認可。10月1日開校(夜学)。
昭和48年 3月17日	曹溪学園との合併が山形県知事より認可。羽陽学園たかだま幼稚園として発足。
昭和48年11月13日	鈴川第二幼稚園の設置が山形県知事より認可。翌49年4月に開園。
昭和57年 1月16日	文部大臣より羽陽学園短期大学の設置認可、並びに学校法人羽陽学園寄附行為変更が認可。
昭和57年 4月 1日	羽陽学園短期大学開学。
昭和58年 3月31日	山形保育専門学校を廃校。
昭和58年 4月 1日	各幼稚園の名称を「羽陽学園短期大学附属〇〇幼稚園」と変更。
平成 2年 4月 1日	羽陽学園短期大学に専攻科福祉専攻を開設、介護福祉士養成施設に指定。
平成 3年 3月31日	山形予備学校を廃校。
平成 4年 4月 1日	大宝寺幼稚園を大宝幼稚園と園名を改称。
平成 6年 2月	山形調理師専門学校を山形市六日町に移転改築。
平成17年 3月	山形調理師専門学校新校舎増改築。厚生労働大臣より調理高度技術科(2年課程定員40名)の設置が認可。
平成23年 4月	山形県知事より鈴川第二幼稚園の幼稚園型認定こども園(鈴川このみ園)認可。
平成25年 4月	山形県知事より幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園認可。同時に幼稚園型認定こども園廃止。鈴川このみ園は閉鎖も幼稚園内に幼児保育室として併設。

平成26年 6月	社会福祉法人羽陽の里に老人福祉施設建設用地3,000㎡無償譲渡。
平成27年 4月	子ども子育て支援新制度の施行に伴い、幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園、みなし認可。小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組認可。
平成27年10月	羽陽学園短期大学創立50周年記念式典挙行。
平成28年 3月	羽陽学園短期大学本館棟耐震補強工事・体育館棟耐震改築工事竣工。
平成28年 8月	羽陽学園短期大学体育館棟耐震改築(Ⅱ期)工事竣工。
平成29年 4月	附属幼稚園(鈴川・たかだま・大宝)が子ども・子育て支援新制度における施設型給付を受ける幼稚園に移行。
平成30年10月	大宝幼稚園創立50周年記念式典挙行。
令和 2年 4月	山形県知事より幼保連携型認定こども園大宝幼稚園認可。
令和 2年 5月	幼保連携型認定こども園大宝幼稚園園舎改築工事竣工。
令和 3年 3月	羽陽学園並びに鈴川幼稚園創立60周年記念誌発行。
令和 4年 4月 1日	天童市・学校法人羽陽学園公私連携幼保連携型認定こども園天童なでしここども園認可・開園。

(3) 設置する学校・学科等

- 羽陽学園短期大学 (幼児教育科、専攻科福祉専攻)
- 羽陽学園短期大学附属鈴川幼稚園
- 羽陽学園短期大学附属幼保連携型認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園
- 羽陽学園短期大学附属小規模保育事業鈴川第二幼稚園このみ組
- 羽陽学園短期大学附属たかだま幼稚園
- 羽陽学園短期大学附属幼保連携型認定こども園大宝幼稚園
- 山形調理師専門学校 (調理師科、調理高度技術科)

(4) 学校・学科等の入学定員、学生数の状況 (令和3年5月1日現在)

羽陽学園短期大学 (人)

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
幼児教育科	100	200	174
専攻科福祉専攻	35	35	18
合 計	135	235	192

附属幼稚園

園 名	利用定員	現 員
鈴川幼稚園	120	110
たかだま幼稚園	120	111
合 計	240	221

幼保連携型認定こども園

園 名	利用定員	現 員
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	220	194
大宝幼稚園	135	118
合 計	355	312

小規模保育事業

園 名	利用定員	現 員
鈴川第二幼稚園このみ組	15	11

山形調理師専門学校

学 科 名	入学定員	収容定員	現 員
調理師科	40	40	11
調理高度技術科	40	80	50
合 計	80	120	61

(5) 役員の概要（令和3年5月1日現在）

(人)

区 分	定 数	現 員
理 事	8	8
監 事	2	2

(6) 評議員の概要（令和3年5月1日現在）

(人)

区 分	定 数	現 員
評議員	20	20

(7) 教職員の概要（令和3年5月1日現在）

(人)

区 分	教 員		職 員
	常 勤	非常勤	常 勤
学園本部	0	0	3
羽陽学園短期大学	16	33	10
鈴川幼稚園	12	0	2
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	30	0	4
このみ組	5	0	0
たかだま幼稚園	10	0	3
大宝幼稚園	16	0	2
山形調理師専門学校	9	15	1
合 計	102	47	25

2. 事業の概要

令和3年度においても、年間をとおして新型コロナウイルス感染症対策による影響が大きく、各学校とも、いわゆる三密対策を進めるとともに、入学式をはじめとした諸行事の見直しなども含め多岐にわたる対策の徹底を図りながら事業の実施にあたりました。

令和3年度から令和7年度までの5年間を実施期間とした「第二次学校法人羽陽学園アクションプラン」の初年度にあたり、同計画に示された学園の重点事業の方向性や推進工程に向けて取り組みを進めました。

1. 主な事業の目的・計画及び進捗状況

[学園本部]

(1) 新型コロナウイルス対策に伴う事務処理

新型コロナウイルス対策に関する情報収集に努め、各学校と情報共有しながら、対策に係る助成制度なども活用して感染予防等の対策にあたりました。

(2) 天童なでしここども園の準備

天童市山口児童館の後継となる認定こども園運営事業者（公私連携法人）の候補者として、天童市と協力するとともに、羽陽学園の各幼稚園等と連携しながら、天童なでしここども園の開設準備を進めました。令和4年3月には、天童市と「天童市公私連携幼保連携型認定こども園の設置及び運営に関する協定書」を締結し、天童市から正式に公私連携法人の指定を受けました。令和3年度末まで天童市山口児童館として施設が利用されるなか、並行して開設準備を行い、短期間で開設準備を完了させております。

[羽陽学園短期大学]

羽陽学園短期大学では、学生の修学環境の一層の整備と大学運営上の財政基盤強化のため、国の新規事業や他との連携事業に参加するなど、全学を挙げて「魅力ある大学づくり」に取り組んでいます。令和3年度において、「高等教育修学支援事業」対象校としての資格継続に努め、日本学生支援機構（JASSO）や県の修学資金制度等の活用を通して、学生が安心して大学生活を送れるよう、修学支援に努めました。

(1) 学生確保について

令和4年度入試では、試験区分ごとの実施時期や内容についてさらなる検討を行い、志願者増に努めました。具体的には、幼児教育科の推薦入選抜と一般選抜の定員を減らして、総合型選抜の定員を8名から15名に増やしました。また、総合型選抜と推薦型選抜の併願ができるように変更しました。変更した理由は、早期に進路を決定したいという受験生への対応であり、また、志願者を増やすには受験回数を増やした方がよいと判断したからです。結果、総合型選抜に昨年度より3名多い14名の志願者がありました。

今後の課題としては、入試制度の見直し、広報活動の強化を進めると同時に、学生ひとりひとりに寄り添う教育を徹底し、地域から信頼される高等教育機関としての評価を確かなものにしていきたい。

専攻科では、入学者数は18名で、全員本学幼児教育科からの進学者であるので、1年次生から「専攻科進学」の説明会を計画的に行うなど、定員確保に向

けて、教職員間の情報共有化をより図っていく必要があります。

<主な取組み>

- ① 高等学校との進学懇談会…本学を会場に6/8(火) 開催
 - ② 高校訪問…県内56校(前年57校)、県外15校(前年17校)を訪問
 - ③ オープンキャンパス…4回(6月、7月、8月、3月)開催
- (2) 「山形県離転職者職業訓練事業」による訓練生受け入れについて
- 平成30年度に受託した「山形県離転職者職業訓練事業」(保育士養成科)は4年目を迎え、令和3年度(3期生)に卒業した4名全員が専門職に就職しました。令和4年4月～10月まで6か月間、卒業生4人に対する定着支援業務があります。毎月の就業報告に対するやり取りを通して、定着支援活動を行っています。本事業は本学の学生確保にとって重要であり、引き続き事業の円滑な運営に努めていきます。
- (3) 地域連携について
- ① 公開講座の開催
 - ・コロナの影響により9/4(土)から11/13(土)に変更して開催 11名参加
 - ・テーマ: 「シニアライフの憂いをなくすために～健康寿命を延ばそう～」
 - ・講師: 本学 伊藤和雄先生、小田幹雄先生、柏倉弘和先生
 - ・令和4年度も同じテーマを継続して実施します。
 - ② 舟形町との保育事業に関する連携協定(H29.6.2締結)
 - ・昨年度に続き、本学教員による「出前講義」は中止しましたが、本学の「公開講座」の案内を行うなど、交流を継続しました。
 - ③ 天童高校との連携事業
 - ・10/29(金)に天童高校と高大連携の協定を締結
 - ・介護福祉分野(3年1回、2年3回の出前授業の実施)
 - ・幼児教育分野(「子育て応援団すこやか2021」が中止となり出前授業なし)
 - ④ 天童桜まつり、天童夏祭りの創作神輿、老人ホームでの演武披露(ASHINAMI)
→中止
 - ⑤ 「子育て応援団すこやか2021」への参加 → 事業中止
 - ⑥ 「もんでらんど」における子育て支援(ホームゲームを中心に) →中止
 - ⑦ 「山形交響楽団のわくわくコンサート」に歌とパフォーマンスの出(AVANTI)
→中止
- (4) その他
- ① 教員免許状更新講習の年2回開催
 - ・前期: 7/26(月)～30(金)、後期: 8/2(月)～6(金)
 - ・教員免許状更新制度の廃止に伴い、令和4年度以降開催しません
 - ② 外部評価委員会の開催 第1回目(9月)紙上会議、第2回目開催せず
- [附属幼稚園・幼保連携型認定こども園]
- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
- 全国的な感染拡大(第3波)が十分に収まらない状況の中、令和3年度がスタートしました。昨年度に引き続き、感染対策に十分に配慮した幼稚園・認定こども園の運営が求められました。各園での具体的な取り組みは次の通りです。
- ・「新型コロナウイルス感染症対策マニュアル」に基づいた感染防止対策の徹

- 底（各園の実態に合わせた感染防止マニュアル作成と保護者との連携強化）
- ・補助金を活用した保健衛生用品等の購入と有効活用
- ・補助金を活用した非接触体温計、大型除菌空気清浄器の購入と活用
- ・感染リスクが高い活動を避けるとともに、園児をできるだけ少人数グループに分割するなど、感染拡大を防止する保育の実践
- ・教職員・園児「不織布」マスク着用の徹底
- ・日々の保育の記録とスピード感あるリスクマネジメントの徹底
- ・行事の見直し、延期、学年別開催、時差開催、「食」とともなう行事の中止や方法改善
- ・保護者の登園自粛の協力（兄弟の学校等が学校閉鎖・学級閉鎖時、家族が濃厚接触者のためPCR検査を受けた時など）
- ・感染の早期発見や事業継続のため、県より配布された抗原定性検査キット・PCR検査キットの活用

しかし、1月下旬からの感染拡大第6波（オミクロン株の流行）では、複数の附属園において、園児や職員に陽性者が出ました。そのため、保健所との連携のもと臨時休園等の措置を行いました。その結果、園内での感染拡大を防止することができました。

(2) 東北地区私立幼稚園教員研修大会に向けた準備

令和4年10月7・8日、山形市において開催される、全日本私立幼稚園連合会第36回東北地区私立幼稚園教員研修大会（山形大会）の第6分科会（公開保育含む）を、幼保連携認定こども園鈴川第二幼稚園・このみ保育園が担当することに決定しました。

テーマは「わくわくするね！やってみよう！～子どもの主体性を育む保育者のかかわり～」です。羽陽学園短期大学准教授 大関嘉成 先生を指導者に実践研究をスタートさせました。

(3) ICT環境の整備

幼稚園における園務を改善するため、業務のICT環境の整備が求められています。県や市の補助金を活用し、各園のICT環境を整備しました。「おがーるシステム」（保育業務支援システム：岩手インフォメーション・テクノロジー株式会社）をすべての園に導入しました。また、各園のPC端末を増やし、無線LANなどを整え園務の効率化とデータの共有化を進めました。

(4) 「緑の募金公募事業」の活用

「緑の募金公募事業」（公益財団法人やまがた森林と緑の推進機構）に鈴川幼稚園、たかだま幼稚園が「木育活動支援事業」に応募し、「認定」されました。鈴川幼稚園は県産杉材積み木2セットを整備し園児の遊びに活用しました。たかだま幼稚園は県産木材ベンチ4台を整備し園庭での活動に利用しました。

(5) 幼保連携型認定こども園化の検討

天童なでしここども園の開設準備と平行して、関係自治体との情報交換等も行いながら、検討を進めました。

[山形調理師専門学校]

(1) 学生募集対策

- ① 高等学校に出向いての説明会は19回、大規模会場での説明会2回に参加。これとは別個に、各高等学校を回っての募集活動は実施しませんでした。
- ② マイナビ・リクルートそしてHPからの資料請求者に対して、11月以降は次の対応に変えました。
県内3年生 募集要項等に加え、学校概要・50周年リーフレットを入れて送付。
県内2年生以下には、募集要項等を除いての送付。
県外者は、SDGsの精神に則り、ハガキのみで対応。
- ③ 中学校向けでは、県専修学校各種学校協会の「出前講座」は中止となりましたが、上級学校訪問は積極的に受け入れました。
- ④ 庄内以外の中学校・教育委員会充てに、50周年記念リーフレットと共に、積極的に上級学校訪問を受け入れる案内を送付しました。
- ⑤ 高校3年時のオープンキャンパス参加者は40人で、この内入学者は30人に留まり、昨年と同数でした。

(2) 就職対策

- ① コロナ禍での求人は、昨年とほぼ同様で、令和元年(2019年)からの40%減は変わらず、活況は戻る様子がありません。
- ② 厳しい求人状況には変わりはありませんが、担任に加え実習の中でも相談活動を行ないました。3月になったものの全員が諦めずに「自分の希望」を貫き通して、就職内定にこぎつけました。

(3) 広報活動と地域連携

- ① ブログ更新とHPへの情報アップを図りました。ブログ更新数は、前年比3倍と回数を増やしたものの、総閲覧数は2倍にもならず、内容の吟味が必要と考えています。
- ② HPへは、新たに「Yamacho News Letter」の名称で、A4版1枚で行事等を中心に掲載することとし、①と併せて、スマートフォンからのアプローチが中心となることを想定してきました。その一方で、(1)②に記載の通り、紙ベースでの広報に係る経費削減に努めています。
- ③ 地域とのつながりとして、「JAやまがた」協賛の作品コンクールは9回目を数え、新たに看板の寄贈を受けました。しかしながら、「山調 楽しい料理教室」は、取り止めにすることにし、シルバー人材センターからの協力要請による料理教室(2回)の開催だけにとどまりました。

2. 卒業生の進路、就職状況について

- ・ 羽陽学園短期大学の進路決定率
幼児教育科99%、専攻科福祉専攻100%
- ・ 山形調理師専門学校の進路決定率
調理師科100%、調理高度技術科100%

3. 高等教育の修学支援にかかる対象学生の状況(令和4年5月9日現在)

- ・ 羽陽学園短期大学
1年次18名(第I区分-5、第II区分-8、第III区分-5)
2年次16名(第I区分-13、第II区分-2、第III区分-1)

現在申し込み中の者が1年次2名、2年次4名。

- ・ 山形調理師専門学校
1年次 5人（第Ⅰ区分-3、第Ⅱ区分-1、第Ⅲ区分-1）
2年次 4人（第Ⅰ区分-2、第Ⅱ区分-1、第Ⅲ区分-1）

4. 土地、建物等の状況

- ・ 土地の処分
なし（天童なでしここども園は、土地及び建物等を天童市が無償貸与）
- ・ 建物の新築及び取り壊し
なし

5. 施設・設備の整備状況

学園本部	ルーフドレイン管修理、ルーター
羽陽学園短期大学	汚水管高圧洗浄・汚水桝修理、KHPエアコン室外機修理、エレベーター機能維持修理、氷蓄熱エアコン修理、専攻科棟3階エアコン修理、体育館排煙窓オペレータ修繕、専攻科棟1.2階エアコン修理、エアコン室内機修理、図書館FF暖房機取替7台他、給水管漏洩修理及び舗装復旧工事他、情報処理演習室エアコン、遠隔授業システム（文科省補助事業）、7号室プロジェクター（卒業記念品）
鈴川幼稚園	ポーチ階段モルタル仕上げ、園バス冬タイヤ更新、マーチングキーボード2台（音楽教室）、デスクトップ・ノートパソコン各1台（教員研修費補助金）、AI顔認識温度感知カメラ2台（コロナ対策補助金）、CD付ワイヤレスアンプ（卒園記念品）、抗菌防臭加工薄べり（施設機能強化加算）、廊下アコーディオンカーテン（預かり保育）、デスクトップパソコン3台（緊急環境対策補助金）、ジアイーノ2台（コロナ対策補助金）
鈴川第二幼稚園・このみ保育園	（幼）園バス修理、幼児用トイレタンク洗浄、職員駐車場スポットライト取付、園バス冬タイヤ更新、ノートパソコン1台（教員研修補助金）、非接触検温モニター2台（コロナ対策補助金）、おがーるシステム導入（ICT化推進事業補助金） （保）厨房内スチームオープン修繕、南側出入口ゲート門扉修理、厨房食器消毒保管機修繕、おうちブロック（支援センター）、ミニメッシュトンネル（支援センター）、非接触検温モニター（支援センターコロナ対策補助金）、ノートパソコン（運営費補助金）、対面式おさんぼ車（コロナ対策補助金）、おがーるシステム導入（ICT化推進事業補助金）、パオパオバルーン（卒園記念品）
鈴川第二幼稚園このみ組	軽っこおさんぼカー（感染症対策補助金）
たかだま幼稚園	園バス修理、汚水管高圧洗浄、便器異物除去他、ポータブル蓄電池（施設機能強化加算）、おがーるシステム導入（ICT

	T化推進事業補助金)、除雪機、デジタルカメラ、ジアイーノ2台(コロナ対策補助金)、ままごとキッチン(卒園記念品)、ジアイーノ2台(コロナ対策補助金)、ノートパソコン3台・ルーター(緊急環境整備補助金)
大宝幼稚園	建植広告塔、デスクトップパソコン2台、園児用椅子2脚、乳児用椅子、避難者兼用おさんぼ車(施設機能強化加算)、カラー平均台(卒園記念品)、折り畳みテーブル
山形調理師専門学校	給水ポンプユニット修繕、エアコン5系統冷媒漏洩修理、エアコン3系統冷媒漏洩修理、エアコン3系統冷媒漏洩修理、学生ホール床及び階段タイル修繕、ホームページリニューアル(創立50周年事業)、スチームコンベクション(創立50周年事業)、製氷機(卒業記念品)

3. 財務の概要

(1) 決算の概要

① 貸借対照表の状況

資産の部は前年度より44百万円の減少となりました。有形固定資産の減価償却額が122百万円、短期大学の退職金財団の期末未収入金76百万円の増加が主な要因です。

負債の部は前年度より11百万円の減少となりました。前年の大宝幼稚園の園舎改築に伴う借入金返済43百万円減少したものの、短期大学の退職金の未払金76百万円が増加したことが主な要因です。

② 収支計算書の状況

資金収支計算書において、収入の部合計、支出の部合計の決算額は予算額に対し18百万円の差異で執行されました。

収入の部について、学生生徒等納付金収入は前年度より13百万円減少しました。短期大学の学生生徒数が18人減少したことが要因です。特別寄付金は前年の60周年記念事業及び短期大学の学生経済支援の7百万円が減少となりました。補助金収入は、私立大学等経常費補助金が7百万円の減少、高等教育の授業料等減免交付金6百万円の減少、一時預かり事業費補助金9百万円の増加、施設型給付費9百万円の減少となりました。

支出の部について、退職者が多かったことにより人件費は増加しました。教育研究経費は節約に努めたことと、高等教育の授業料等減免の対象者の減少で前年より10百万円減少となりました。

活動区分資金収支計算書において、教育活動資金収支差額は順調にプラスで推移しております。施設設備等活動は様々な施設設備の更新を行い施設整備等活動資金収支差額△12百万円となりました。

事業活動収支計算書において、事業活動収入が前年度より17百万円増加、事業活動支出は56百万円増加となりました。依然として教育活動収支差額はマイナス傾向にあります。

学生生徒の確保に努め、収入を維持し、支出において教育研究経費は充実させつつも、その他を抑制しマイナスを縮小するよう努力して参る所存です。

(2) 経年比較

① 貸借対照表

(単位 千円)

資産の部						
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
固定資産	3,400,072	3,305,966	3,497,104	3,419,525	3,320,018	
有形固定資産	3,180,542	3,075,226	3,289,293	3,209,832	3,102,058	
土地	861,363	861,363	861,363	861,363	861,363	
建物	1,984,514	1,874,585	2,089,093	1,988,938	1,885,468	
その他の有形固定資産	334,664	339,277	338,835	359,530	355,226	
特定資産	147,588	157,503	171,544	172,432	179,917	
その他の固定資産	71,940	73,236	36,266	37,260	38,042	
流動資産	123,818	127,054	228,285	184,239	238,884	
現金預金	107,187	86,706	99,725	134,561	124,544	
その他の流動資産	16,630	40,347	128,559	49,677	114,340	
資産の部合計	3,523,890	3,433,021	3,725,389	3,603,765	3,558,903	
負債の部						
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
固定負債	695,885	677,659	661,191	751,479	716,167	
長期借入金	548,297	512,297	476,297	579,047	536,250	
その他の固定負債	147,588	165,362	184,894	172,432	179,917	
流動負債	217,319	216,719	422,416	228,320	275,455	
短期借入金	66,000	36,000	126,284	43,500	42,797	
その他の流動負債	151,319	180,719	296,132	184,820	232,658	
負債の部合計	913,204	894,379	1,083,608	979,799	991,623	
純資産の部						
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
基本金の部	4,755,657	4,788,365	4,854,679	4,920,526	4,972,064	
第1号基本金	4,690,657	4,723,365	4,789,679	4,855,526	4,907,064	
第4号基本金	65,000	65,000	65,000	65,000	65,000	
繰越収支差額	△ 2,144,971	△ 2,249,723	△ 2,212,897	△ 2,296,560	△ 2,404,784	
翌年度繰越収支差額	△ 2,144,971	△ 2,249,723	△ 2,212,897	△ 2,296,560	△ 2,404,784	
純資産の部合計	2,610,685	2,538,642	2,641,781	2,623,965	2,567,279	
負債及び純資産の部合計	3,523,890	3,433,021	3,725,389	3,603,765	3,558,903	

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

② 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部						
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
学生生徒等納付金収入	411,083	379,145	349,956	317,892	304,233	
手数料収入	4,627	5,212	4,599	4,203	4,672	
寄付金収入	4,332	5,076	4,997	14,791	6,793	
補助金収入	457,771	481,814	772,035	626,282	615,118	
国庫補助金収入	56,578	53,115	54,388	71,646	58,490	
地方公共団体補助金収入	41,144	46,175	314,197	55,342	66,789	
施設型給付費収入	360,048	382,524	403,450	499,293	489,838	
資産売却収入	-	314	20	-	-	
付随事業・収益事業収入	59,216	65,263	80,258	71,499	62,909	
受取利息・配当金収入	19	6	2	3	7	
雑収入	5,298	23,108	56,247	23,253	82,304	
借入金等収入	-	-	90,284	149,789	-	
前受金収入	102,189	122,552	111,053	101,283	108,079	
その他の収入	156,223	151,873	219,776	302,768	194,035	
資金収入調整勘定	△ 135,183	△ 135,154	△ 243,775	△ 154,379	△ 208,179	
前年度繰越支払資金	83,572	107,187	86,706	99,725	134,561	
収入の部合計	1,149,151	1,206,399	1,532,163	1,557,112	1,304,536	
支出の部						
科 目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
人件費支出	646,124	676,774	726,539	751,748	801,355	
教育研究経費支出	152,519	145,922	194,029	177,018	168,915	
管理経費支出	39,200	59,992	31,338	28,561	26,422	
借入金等利息支出	6,168	5,539	5,312	5,920	5,822	
借入金等返済支出	66,000	66,000	36,000	129,823	43,500	
施設関係支出	2,983	11,536	379,019	24,896	1,210	
設備関係支出	10,826	8,696	23,343	21,915	14,306	
資産運用支出	11,740	13,473	17,868	23,104	11,044	
その他の支出	141,899	176,411	191,928	331,857	219,897	
[予備費]						
資金支出調整勘定	△ 35,498	△ 44,654	△ 172,940	△ 72,294	△ 112,483	
翌年度繰越支払資金	107,187	86,706	99,725	134,561	124,544	
支出の部合計	1,149,151	1,206,399	1,532,163	1,557,112	1,304,536	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	411,083	379,145	349,956	317,892	304,233
		手数料収入	4,627	5,212	4,599	4,203	4,672
		特別寄付金収入	726	934	1,551	10,062	2,725
		一般寄付金収入	2,030	2,632	2,338	2,547	2,760
		経常費等補助金収入	457,771	481,793	499,424	625,177	612,113
		付随事業収入	59,216	65,263	80,258	71,499	62,909
		雑収入	5,298	23,108	56,247	23,253	82,304
	教育活動資金収入計	940,754	958,089	994,376	1,054,635	1,071,719	
	支出	人件費支出	646,124	676,774	726,539	751,748	801,355
		教育研究経費支出	152,519	145,922	194,029	177,018	168,915
		管理経費支出	39,200	59,992	31,338	28,561	26,422
		教育活動資金支出計	837,844	882,689	951,908	957,328	996,694
	差引		102,910	75,399	42,468	97,307	75,025
	調整勘定等		△ 4,138	△ 1,993	△ 13,652	△ 93,985	△ 14,215
教育活動資金収支差額		98,771	73,406	28,815	3,321	60,809	
施設設備等活動による資金収支	収入	施設設備寄付金収入	1,576	1,509	1,108	2,182	1,308
		施設設備補助金収入	-	21	272,611	1,105	3,005
		施設設備売却収入	-	314	20	-	-
		施設整備等活動資金収入計	1,576	1,845	273,739	3,287	4,313
	支出	施設関係支出	2,983	11,536	379,019	24,896	1,210
		設備関係支出	10,826	8,696	23,343	21,915	14,306
		施設整備等活動資金支出計	13,810	20,232	402,362	46,812	15,516
	差引		△ 12,233	△ 18,387	△ 128,623	△ 43,525	△ 11,203
	調整勘定等		3,700	8,095	38,303	60,198	△ 848
施設整備等活動資金収支差額		△ 8,532	△ 10,291	△ 90,319	16,673	△ 12,051	
小計 (教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		90,238	63,115	△ 61,504	19,995	48,757	
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入	-	-	90,284	149,789	-
		預り金受入収入	129,262	134,429	141,158	155,791	143,498
		その他の収入	13,041	5,200	45,653	25,754	7,210
		小計	142,303	139,629	277,096	331,334	150,709
		受取利息・配当金収入	19	6	2	3	7
		その他の活動資金収入計	142,322	139,635	277,099	331,337	150,716
	支出	借入金等返済支出	66,000	66,000	36,000	129,823	43,500
		預り金支払支出	122,037	134,401	138,553	155,836	144,795
		その他の支出	14,740	16,473	22,468	26,704	14,644
		小計	202,778	216,875	197,021	312,364	202,940
		借入金等利息支出	6,168	5,539	5,312	5,920	5,822
		その他の活動資金支出計	208,946	222,415	202,334	318,284	208,762
	差引		△ 66,623	△ 82,779	74,765	13,052	△ 58,046
	調整勘定等		-	△ 816	△ 243	1,787	△ 728
その他の活動資金収支差額		△ 66,623	△ 83,595	74,522	14,840	△ 58,774	
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		23,614	△ 20,480	13,018	34,836	△ 10,017	
前年度繰越支払資金		83,572	107,187	86,706	99,725	134,561	
翌年度繰越支払資金		107,187	86,706	99,725	134,561	124,544	

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動による資金収支	収入	前受金収入	102,189	122,552	111,053	101,283	108,079
		前期末未収入金収入	10,031	12,244	32,147	52,948	43,315
		期末未収入金	△ 12,244	△ 32,147	△ 52,948	△ 43,315	△ 103,911
		前期末前受金	△ 122,939	△ 102,189	△ 122,552	△ 111,053	△ 101,283
		収入計	△ 22,962	458	△ 32,299	△ 136	△ 53,799
	支出	前期末未払金支払支出	14,517	33,036	34,401	159,149	64,713
		前払金支払支出	1,607	5,423	5,478	4,891	5,200
		期末未払金	△ 33,036	△ 34,401	△ 53,115	△ 64,713	△ 104,606
		前期末前払金	△ 1,911	△ 1,607	△ 5,411	△ 5,478	△ 4,891
		支出計	△ 18,823	2,451	△ 18,647	93,848	△ 39,583
収入計－支出計		△ 4,138	△ 1,993	△ 13,652	△ 93,985	△ 14,215	
施設設備等活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	3,888	-	-	67,215	-
		期末未収入金	△ -	△ -	△ 67,215	△ -	△ 2,486
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	3,888	0	△ 67,215	67,215	△ 2,486
	支出	前期末未払金支払支出	471	550	8,379	8,379	848
		前払金支払支出	266	-	515	-	-
		期末未払金	△ 550	△ 8,379	△ 114,413	△ 848	△ 2,486
		前期末前払金	△ -	△ 266	△ -	△ 515	△ -
		支出計	187	△ 8,095	△ 105,518	7,016	△ 1,637
収入計－支出計		3,700	8,095	38,303	60,198	△ 848	
その他の活動による資金収支	収入	前受金収入	-	-	-	-	-
		前期末未収入金収入	-	-	816	1,059	10
		期末未収入金	△ -	△ 816	△ 1,059	△ 10	△ 498
		前期末前受金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		収入計	-	△ 816	243	1,049	△ 488
	支出	前期末未払金支払支出	-	-	-	-	738
		前払金支払支出	-	-	-	-	-
		期末未払金	△ -	△ -	△ -	△ 738	△ 498
		前期末前払金	△ -	△ -	△ -	△ -	△ -
		支出計	-	-	-	△ 738	240
収入計－支出計		-	△ 816	△ 243	1,787	△ 728	

(※)上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	411,083	379,145	349,956	317,892	304,233
		手数料	4,627	5,212	4,599	4,203	4,672
		寄付金	2,841	3,622	4,038	12,645	5,512
		経常費等補助金	457,771	481,793	499,424	625,177	612,113
		国庫補助金	56,578	53,115	54,388	71,646	57,886
		地方公共団体補助金	41,144	46,154	41,586	54,237	64,388
		施設型給付費	360,048	382,524	403,450	499,293	489,838
		付随事業収入	59,216	65,263	80,258	71,499	62,909
		雑収入	5,300	23,192	56,247	23,253	82,332
		教育活動収入計	940,840	958,230	994,525	1,054,671	1,071,773
	事業活動支出の部	人件費	646,549	694,548	746,071	739,286	808,840
		教育研究経費	265,859	258,959	309,728	301,379	289,759
		管理経費	42,576	31,445	33,281	29,681	28,396
		徴収不能額等	-	-	-	-	-
教育活動支出計	954,984	984,954	1,089,081	1,070,347	1,126,996		
教育活動収支差額		△ 14,143	△ 26,724	△ 94,556	△ 15,675	△ 55,223	
教育活動外収支	事業収入の部	受取利息・配当金	19	6	2	3	7
		その他の教育活動外収入	-	-	-	-	-
		教育活動外収入計	19	6	2	3	7
	事業支出の部	借入金等利息	6,168	5,539	5,312	5,920	5,822
		その他の教育活動外支出	-	-	-	-	-
		教育活動外支出計	6,168	5,539	5,312	5,920	5,822
教育活動外収支差額		△ 6,148	△ 5,533	△ 5,309	△ 5,917	△ 5,815	
経常収支差額		△ 20,292	△ 32,257	△ 99,865	△ 21,592	△ 61,038	
特別収支	事業収入の部	資産売却差額	-	314	20	-	-
		その他の特別収入	1,970	2,096	274,966	3,906	4,472
		特別収入計	1,970	2,410	274,986	3,906	4,472
	事業支出の部	資産処分差額	409	10,756	71,981	129	119
		その他の特別支出	-	31,439	-	-	-
		特別支出計	409	42,195	71,981	129	119
特別収支差額		1,561	△ 39,785	203,005	3,776	4,352	
[予備費]							
基本金組入前当年度収支差額		△ 18,730	△ 72,043	103,139	△ 17,816	△ 56,685	
基本金組入額合計		△ 71,672	△ 70,912	△ 66,313	△ 65,847	△ 51,538	
当年度収支差額		△ 90,403	△ 142,955	36,826	△ 83,663	△ 108,223	
前年度繰越収支差額		△ 2,054,730	△ 2,144,971	△ 2,249,723	△ 2,212,897	△ 2,296,560	
基本金取崩額		161	38,203	-	-	-	
翌年度繰越収支差額		△ 2,144,971	△ 2,249,723	△ 2,212,897	△ 2,296,560	△ 2,404,784	
(参考)							
事業活動収入計		942,830	960,646	1,269,515	1,058,581	1,076,252	
事業活動支出計		961,561	1,032,689	1,166,375	1,076,397	1,132,938	

(※) 上記表は全て千円未満を切捨てしているため合計金額等が一致しない場合があります。

(3) 主な財務比率比較

ア) 貸借対照表関係比率

(単位：%)

区 分		全国平均	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価・比率の意味	
比 率	算 式 (×100)								
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	85.1	96.5	96.3	93.9	94.9	93.3	資産構成のバランスを全体的に見るための指標である。学校法人が行う教育研究事業には多額の設備投資が必要となるため、一般的にはこの比率が高くなることが特徴である。
2	有形固定資産構成比率	$\frac{\text{有形固定資産}}{\text{総資産}}$	59.7	90.3	89.6	88.3	89.1	87.2	土地・建物等の有形固定資産の構成比が資産構成上バランスがとれているかを評価する指標である。
3	特定資産構成比率	$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	20.2	4.2	4.6	4.6	4.8	5.1	高い値が良い。各種引当特定資産などの長期にわたって特定の目的のために保有する金融資産の蓄積状況を評価する指標である。
4	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	14.9	3.5	3.7	6.1	5.1	6.7	資産構成のバランスを全体的に見るための指標となる。この比率が高い場合、現金化が可能な資産の割合が大きく、資金流動性に富んでいると評価できる。
5	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	6.0	19.7	19.7	17.7	20.9	20.1	長期的な債務の状況を評価するものである。学校法人の施設整備計画や手元資金の状況に比してこの比率が過度に高い場合には、経営上の懸念材料となる点に留意が必要である。
6	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	5.1	6.2	6.3	11.3	6.3	7.7	低い値が良い。短期的な債務の比重を評価するものである。流動負債のうち、前受金は主として翌年度入学生の納付金とその内容であり、分析する上では前受金の状況にも留意する必要がある。
7	内部留保資産比率	$\frac{\text{運用資産} - \text{総負債}}{\text{総資産}}$	26.3	-18.7	-18.9	-21.8	-18.7	-19.3	プラスとなる場合は運用資産で総負債をすべて充当することができ、運用資産の蓄積度が大きいと評価できる。マイナスとなる場合、運用資産より総負債が上回っていることを意味しており、財政上の余裕度が少ないことを表すこととなる。
8	運用資産余裕比率 (単位：年)	$\frac{\text{運用資産} - \text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているのかを表す指標である。この比率が高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえる。
9	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債} + \text{純資産}}$	88.9	74.1	73.9	70.9	72.8	72.1	高い値が良い。学校法人の資金の調達源泉を分析する上で、最も概括的で重要な指標である。高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。
10	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{負債} + \text{純資産}}$	-19.6	-60.9	-65.5	-59.4	-63.7	-67.6	高い値が良い。この収支差額は、支出超過(累積赤字)であるよりも収入超過(累積黒字)であることが理想的である。
11	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	95.7	130.2	130.2	132.4	130.3	129.3	固定資産にどの程度純資産が投下されているか、資金の調達源泉とその使途とを対比させる関係比率である。
12	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産} + \text{固定負債}}$	89.6	102.8	102.8	105.9	101.3	101.1	低い値が理想的とされる。100%以下で低いほど良い。100%を超えた場合は、固定資産の調達源泉に短期借入金等の流動負債を導入していると解することができ、財政の安定性に欠け、長期的にみて不安があることを示している。
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	294.0	57.0	58.6	54.0	80.7	86.7	高い値が良い。短期的な支払い能力を判断する重要な指標の一つである。
14	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.1	25.9	26.1	29.1	27.2	27.9	低い値が良い。総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率である。
15	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.5	35.0	35.2	41.0	37.3	38.6	低い値が良い。他人資金である総負債が自己資金である純資産を上回っていないかを測る比率であり、100%以下で低いほうが望ましい。
16	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	537.8	104.9	70.8	89.8	132.9	115.2	高い値が良い。100%を割るとということは、その前受金が先食いされているか、現金預金以外のものに運用されているかを示している。
17	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	61.6	100.0	95.2	92.8	100.0	100.0	高い値が良い。引当金に見合う資産を引当特定資産としてどの程度保有しているかを判断する指標で、高いほうが望ましい。
18	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	97.1	90.6	91.7	89.9	90.6	90.2	高い値が良い。100%に近いほど未組入額が少ないことを示している。未組入額があるということは借入金又は未払金をもって基本金組入対象資産を取得していることを意味する。
19	減価償却費比率	$\frac{\text{減価償却累計額(除図書)}}{\text{減価償却資産取得価額(除図書)}}$	54.5	49.6	51.9	48.7	51.1	53.7	資産の取得年次が古いほど、又は耐用年数を短期間に設定してするほど、この比率は高くなる。
20	積立率	$\frac{\text{運用資産要積立額}}{\text{要積立額}}$	70.8	11.5	10.6	11.9	12.9	12.1	高い値が良い。学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要となる運用資産の保有状況を表す。

- * 全国平均は令和2年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。
- * 運用資産=現金預金+特定資産+有価証券
- * 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+2号基本金+3号基本金

イ) 事業活動収支計算書関係比率

(単位：%)

区	分	全国平均	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価・比率の意味
1	人件費比率	61.9	68.7	72.5	75.0	70.1	75.5	低い値が良い。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因ともなる。
2	人件費依存率	106.9	157.3	183.2	213.2	232.6	265.9	低い値が良い。一般的に人件費は学生生徒等納付金で賄える範囲内に収まっている(比率が100%を超えない)ことが理想的である。
	修正人件費依存率	—	83.6	90.6	98.3	90.2	101.5	低い値が良い。学費軽減の観点から相当規模の補助金が交付されており、相対的に学生生徒納付金が高い水準に抑えられているため、分母に補助金を加えて評価している。
3	教育研究経費比率	29.2	28.3	27.0	31.1	28.6	27.0	高い値が良い。教育研究経費は教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、収支均衡を失しない範囲内で高くなることが望ましい。
4	管理経費比率	10.3	4.5	3.3	3.3	2.8	2.6	低い値が良い。学校法人運営のためには、ある程度の経費の支出はやむを得ないものの、比率としては低いほうが望ましい。
5	借入金等利息比率	0.2	0.7	0.6	0.5	0.6	0.5	低い値が良い。借入金等の額及び借入条件等によって影響を受ける。外部有利子負債がなければ発生しないものであるため、低ければ低いほど良い。
6	事業活動収支差額比率	-0.5	-2.0	-7.5	8.1	-1.7	-5.3	高い値が良い。プラスで大きいほど自己資金は充実し、財政面での将来的な余裕につながるものである。
7	基本金組入後収支比率	112.8	110.4	116.1	96.9	108.4	110.6	収支が均衡する100%が望ましい。臨時的な固定資産の取得等による基本金組入れが著しく大きい年度において一時的に急上昇する場合もある。
8	学生生徒納付金比率	57.9	43.7	39.6	35.2	30.1	28.4	補助金や寄付金と比べて外部要因に影響されることの少ない重要な自己財源であることから、安定的に推移することが望ましい。
9	寄付金比率	1.4	0.6	0.6	0.5	1.4	0.6	寄付金は重要な収入源であり、一定水準の寄付金収入を継続して確保することが、経営安定のためには好ましいことである。
	経常寄付金比率	1.1	0.3	0.4	0.4	1.2	0.5	上記寄付金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
10	補助金比率	31.9	48.6	50.2	60.8	84.8	57.2	高い値が良い。補助金は納付金に次ぐ第二の収入源泉であり、私立学校が公教育の一翼を担う観点からも今後の補助金の増加が大いに期待されている。
	経常補助金比率	31.0	48.7	50.3	50.2	59.3	57.1	上記補助金比率につき経常的な要素に限定した比率である。
11	基本金組入率	10.9	7.6	7.4	5.2	6.2	4.8	大規模な施設等の取得等を単年度に集中して行った場合は、一時的にこの比率が上昇することとなる。諸活動に不可欠な資産の充実のためには、基本金への組入れが安定的に行われることが望ましい。
12	減価償却費率	11.4	12.1	11.7	10.7	11.7	10.8	当該年度の経常支出のうち、減価償却額がどの程度の水準にあるかを測る比率である。別の視点では実質的には費消されずに蓄積される資金の割合を示したものとイえる。
13	経常収支差額比率	-1.7	-2.2	-3.4	-10.0	-2.0	-5.7	経常的な収支バランスを表す比率。
14	教育活動収支差額比率	-3.5	-1.5	-2.8	-9.5	-1.5	-5.2	本業である教育活動の収支バランスを表す比率。

* 全国平均は令和2年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

* 経常収入=教育活動収入計+教育活動外収入計

* 経常支出=教育活動支出計+教育活動外支出計

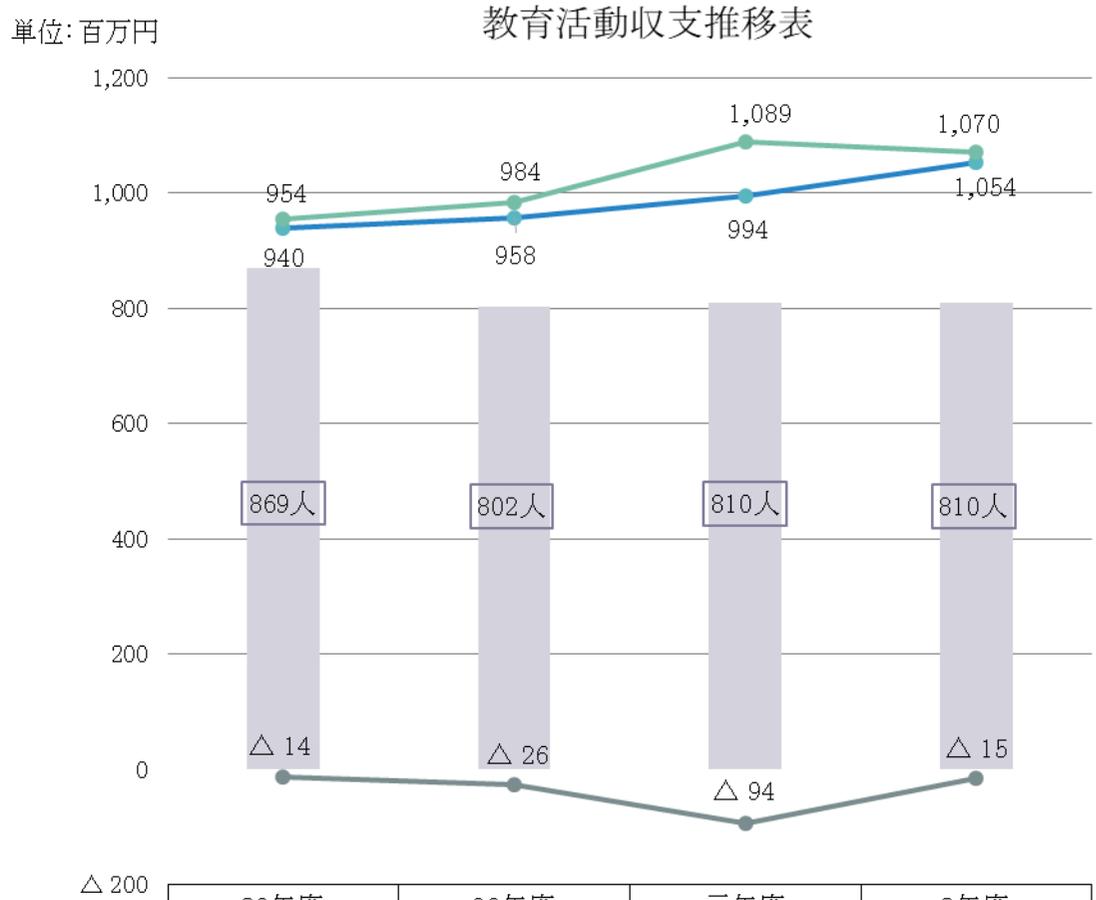
ウ) 活動区分資金収支計算書関係比率

(単位：%)

区		分	全国平均	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	評価・比率の意味
比	率	算式 (×100)							
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	7.0	10.5	7.7	2.9	0.3	5.7	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、学校法人における本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率。

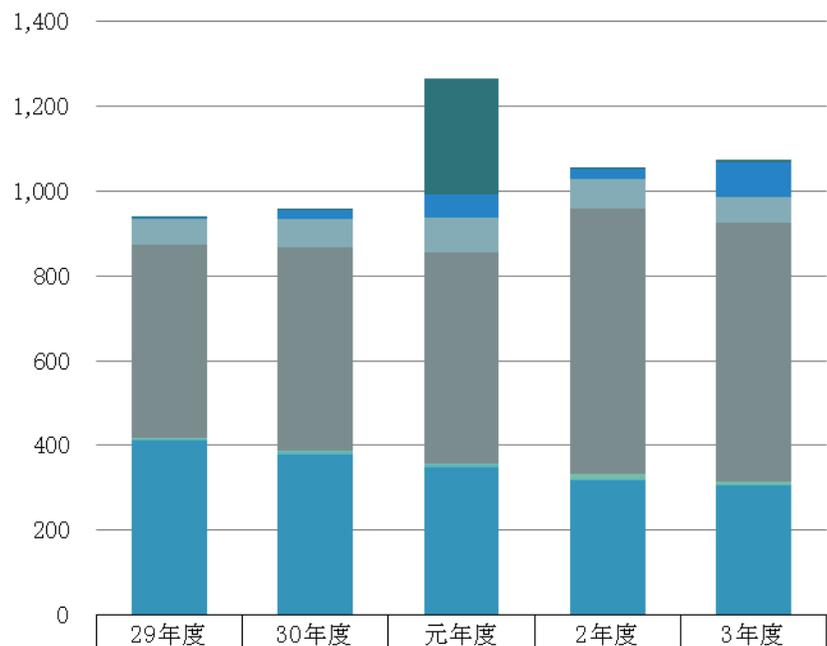
* 全国平均は令和2年度の短期大学法人の全国平均値を使用しています。

(4) グラフ・図表による財務状況の経年推移



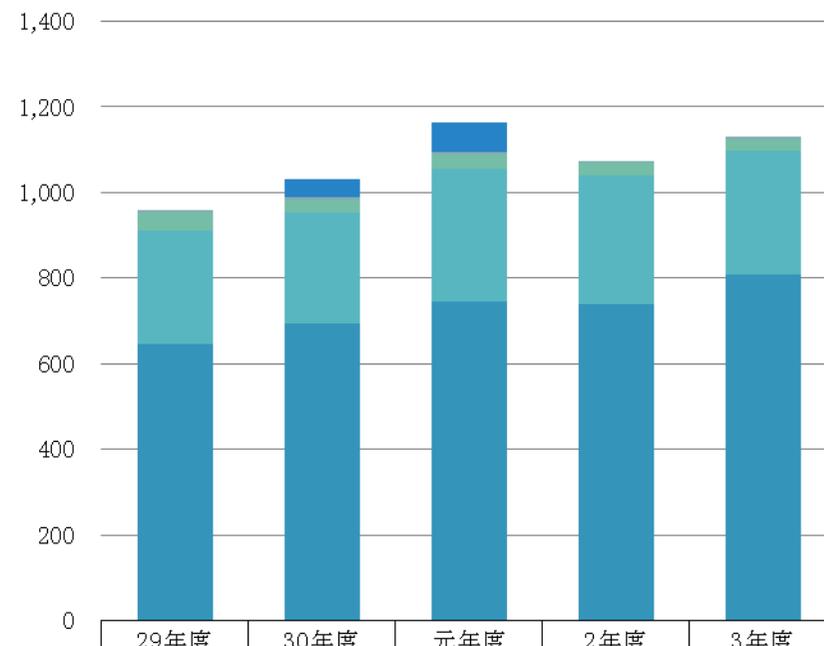
	29年度	30年度	元年度	2年度
学生数(人)	869	802	810	810
教育活動収入計	940	958	994	1,054
教育活動支出計	954	984	1,089	1,070
教育活動収支差額	△ 14	△ 26	△ 94	△ 15

単位: 百万円 事業活動収入推移表



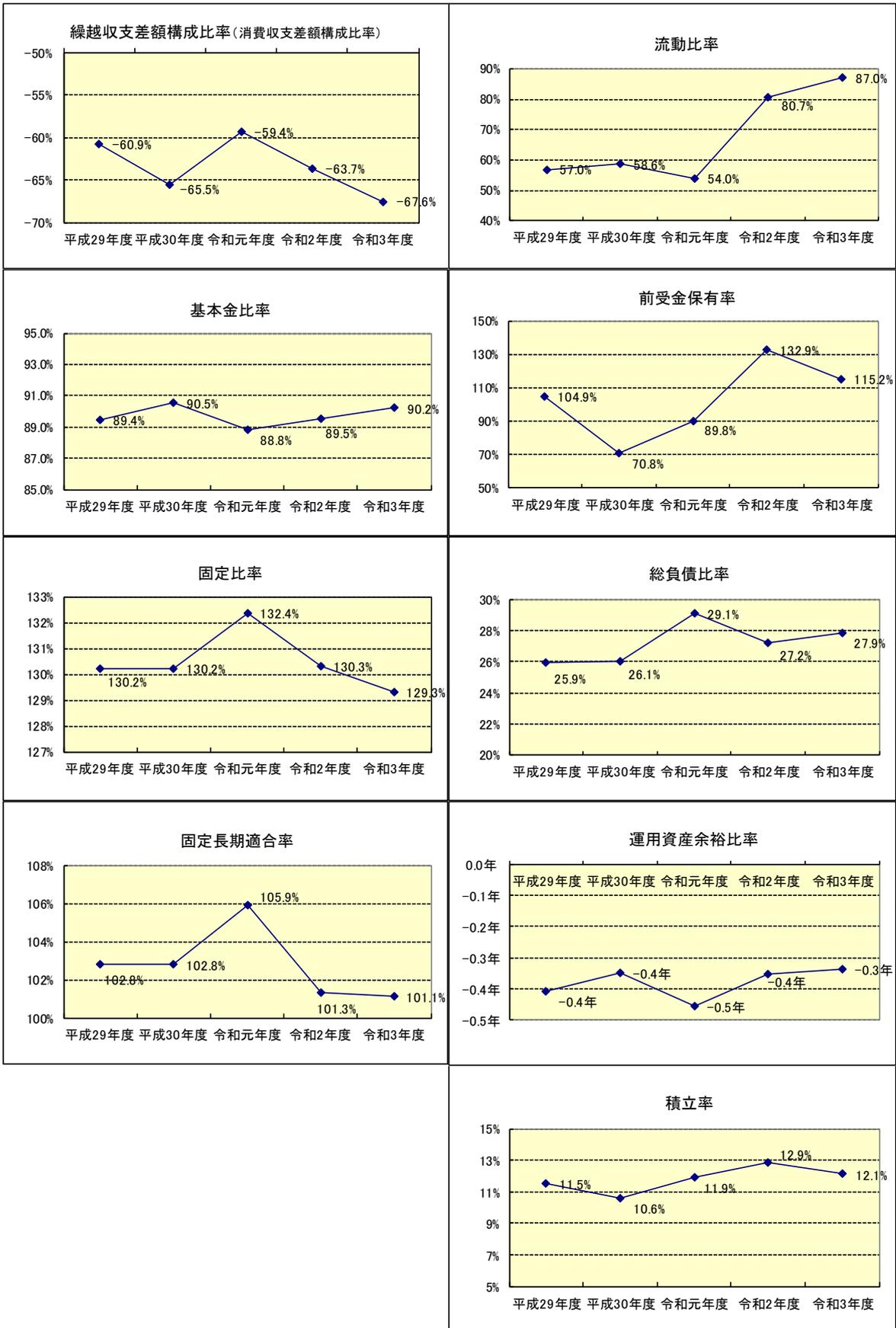
	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
■特別収入	1	2	274	3	4
■教育活動外収入	0	0	0	0	0
■雑収入	5	23	56	23	82
■付随事業収入	59	65	80	71	62
■經常費等補助金	457	481	499	625	612
■寄付金	2	3	4	12	5
■手数料	4	5	4	4	4
■学生生徒等納付金	411	379	349	317	304

単位: 百万円 事業活動支出推移表



	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
■特別支出	0	42	71	0	0
■教育活動外支出	6	5	5	5	5
■徴収不能額	0	0	0	0	0
■管理経費	42	31	33	29	28
■教育研究経費	265	258	309	301	289
■人件費	646	694	746	739	808

財務比率(貸借対照表関係)



財務比率(事業活動収支計算書関係)

